

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	450,680
①事業活動収入	9,825,279
・介護報酬等の公費(※)	7,623,572
・利用者負担金(※)	1,675,084
・その他収入	526,623
②事業活動支出	9,374,599
・人件費支出	7,058,160
・事業費支出	1,446,773
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	869,666
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 131,589
①施設整備等収入	3,165
・施設整備補助金等の公費	2,339
・その他収入	826
②施設整備等支出	134,755
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 404,744
①その他の活動収入	255,742
②その他の活動支出	660,487
当期末資金収支差額	▲ 85,653
前期末支払資金残高	1,885,064
当期末支払資金残高	1,799,410

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	250,077
①サービス活動収益	9,693,735
②サービス活動費用	9,443,657
減価償却費	534,016
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 248,091
その他サービス活動費用	9,157,733
(2)サービス活動外増減差額	59,792
①サービス活動外収益	110,997
②サービス活動外費用	51,204
(3)特別増減差額	▲ 32,954
①特別収益	5,222
②特別費用	38,176
当期活動増減差額	276,915
前期繰越活動増減差額	4,446,975
当期末繰越活動増減差額	4,723,890
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	138,683
その他の積立金積立額	▲ 660,487
次期繰越活動増減差額	4,202,087

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	15,282,767
①流動資産	2,313,296
②固定資産	12,969,471
(2)負債の部	2,501,238
①流動負債	870,936
②固定負債	1,630,301
(3)純資産の部	12,781,528
減価償却累計額	4,701,150

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
保育所人件費積立金	将来の退職金	25,000	○	25,000			
保育所修繕費積立金	将来の修繕費	8,000	○	8,000			
減価償却積立金	将来の固定資産更新の経費	1,717,687	○	1,717,687			
建設費積立金	将来の改築経費	2,531,427	○	2,531,427	建替	—	全施設

備品等購入費積立金	将来の備品更新の経費	158,574	○	158,574			
修繕費積立金	将来の修繕費	459,897	○	459,897			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	H12	21,346
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	H24	－
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	H9	－
4	災害時における各種支援活動の実施	○	H20	－
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業	○	H25	－
7	その他 ・地域ネットワーク会議開催・療育グループ活動・福祉用具の展示等地域の拠点づくり ・夏祭りの開催等、地域住民参加型のイベント企画 ・地域住民、小学生などの青少年に対する福祉実践教室の実施や、保健センター主催の「認知症ケア勉強会」に苑職員を講師として派遣するなど地域学習活動及び企画 ・各種福祉サービスに関する相談窓口の設置 ・小中学生の職場体験実習・介護実習の受入れなど福祉人材の育成	○		－

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。